

【令和6年度 様式】

令和6年度 上下水道局 行政運営方針

I 上下水道局 重点方針一覧

※政策分野と施策は第7次総合計画に基づく。

重点方針No.	政策分野No./名称	施策No./名称
1	32 上下水道	1 水道水の安定した供給と健全な経営
2		3 安定した汚水処理サービスの提供

Ⅱ 重点方針 – 施策の方向性と内容 –

重点方針 No. 1	政策分野 32	上下水道	施策 1	水道水の安定した供給と健全な経営	
	重点方針 – 施策の方向性 –	水道事業を取り巻く構造的な課題への対策（適正な料金水準の確保、水道施設の耐震化と更新、水源の水質対策、デジタル技術の活用など）に取り組むことで、水道事業の基盤強化を図り、広域連携や公民連携などの手法を用いて、人材育成や技術力の継承と発展に努め、持続可能な水道事業の実現を目指します。			
	【重点的取組】		【主要事業の一覧】（事業名／担当課／当初予算額）		
	① 水道施設の更新及び耐震化の推進と再編の実施 水道わかまつ施設整備アクションプランに基づき、水道施設の更新と耐震化を進め、東山浄水場の更新にかかる調査の実施や大戸配水区内の施設改修にかかる設計を行い、効率的な水運用を目指します。 ② デジタル技術の活用による水道DXの実現 IoTなどのデジタル技術を活用し、水道施設の保全や監視等を実施するなど、水道DXを推進します。 ③ 東山浄水場の原水水質への対策 東山浄水場の原水水質への対策を県と連携して行うことで、水道水の品質確保と浄水処理コストの低減化を目指します。 ④ 応急給水のための施設整備 自然災害や事故時等において、迅速な応急給水を可能にするために応急給水拠点の整備を行います。 ⑤ 将来にわたり水道事業を持続していく取組 第三者委託制度の活用により公民が連携し、効率的な事業運営を行うことで、水道事業の持続に必要な基盤強化に努めます。 ⑥ 広報誌やSNSを活用した上下水道事業の広報活動の充実 インフラ整備の状況や経営状況、災害時の対応など様々な情報を発信し、上下水道事業への理解や関心の醸成に努めます。		① 配水管更新事業 及び 東山浄水場整備調査検討業務・大戸配水区水道施設改修設計業務／上水道施設課／8億3,392万円 ② 水道DX推進（配水スマートメーター設置・監視型漏水調査・残留塩素の遠隔管理）／上水道施設課／1,399万円 ③ 東山ダム維持管理費負担金／上水道施設課／1,148万円 ④ 市役所本庁舎応急給水拠点整備／上水道施設課／727万円 ⑤ 第三者委託制度による浄水場運転管理業務及び送配水施設維持管理等業務／上水道施設課／7億8,710万円 ⑥ 上下水道事業の広報活動の充実／総務課／420万円 【部局間連携】 ・他部局と情報を共有し、共有した内容を予算編成に反映することで事業費縮減などの事業の効率化に努めます。 【市民協働・官民連携等】 ・周辺事業体との広域連携については、技術支援や合同研修会開催などにより、次世代の水道技術を担う人材を連携して育成していきます。 ・ICT技術の活用にあたっては民間事業者と連携し、実証事業などを取り入れながら、導入検討を行うとともに人材育成に努めます。		

重点方針 No. 2	政策分野 32	上下水道	施策 3	安定した污水处理サービスの提供	
	重点方針 －施策の方向性－	快適で衛生的な生活環境の提供と河川等の公共用水域の水質保全を図るため、下水道や浄化槽の普及を推進します。また、持続可能な污水处理サービスを提供するとともに施設の運用における脱炭素化や下水汚泥の堆肥化を推進します。			
	【重点的取組】			【主要事業の一覧】	
	① 地域に適した下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業、個別生活排水事業）の運営 快適で衛生的な生活環境の提供と公共用水域の水質保全を図るため、地域に適した下水道整備を推進します。特に公共下水道事業については、事業認可拡大区域 155ha(R3～7 カ年計画：飯寺地区、西年貢地区、東年貢地区、北青木地区、花見ヶ丘地区など)の整備を図ります。 ② 下水道施設の長寿命化の推進 下水道管渠の適正な維持管理と機能保全のため、下水道ストックマネジメント計画(現計画(R3～14)：東山地区、居合地区)に基づき、官民連携等を含めた施設の長寿命化対策に取り組めます。 ③ 下水道接続率の向上 下水道接続率を向上させるため、戸別訪問や水洗便所改造資金融資あっせん制度等の案内に努めていきます。また、污水衛生処理率は、約 80%であり、普及の推進に努めます。（※污水衛生処理率=水洗化済人口／市全人口） ④ 下水道施設の脱炭素化 下水浄化工場において、処理の過程で発生する消化ガスを活用した発電設備の増設に着手するなど、脱炭素化への取組を推進します。 ⑤ 下水汚泥の堆肥化推進 污水处理から発生する下水汚泥について、堆肥化委託や処理場内設備での堆肥化を推進します。			①③公共下水道事業／下水道施設課／9 億 1,846 万円 農業集落排水事業／下水道施設課／300 万円 個別生活排水事業／下水道施設課／1 億 1,580 万円 ② 長寿命化対策の推進 公共下水道事業／下水道施設課／1 億 6,445 万円 ・管路施設長寿命化対策（管更生工事・実施設計） ・下水浄化工場の最終沈殿池設備の更新 農業集落排水事業／下水道施設課／1 億 3,600 万円 ・湊地区における処理施設の統合（機能強化） ④ 下水道施設の脱炭素化／下水道施設課／2,200 万円 消化ガス発電設備の増設や高効率な施設への改築を進めていきます。（R6 消化ガス発電設備の増設 1 台（現在 3 台／計画 4 台）R6～R7 総額 1 億 2,700 万円） ⑤ 下水汚泥の堆肥化推進／下水道施設課 下水汚泥の年間発生量 3,644t (R5) のうち、堆肥化は、2,696t (74.0%) であり、現在焼却埋立としている 948t (26.0%) についても堆肥化を推進していきます。 【市民協働・官民連携等】 ・増加する管路施設の老朽化対策として、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携方式(ウォーター P P P)による下水道管路施設包括的維持管理業務委託の導入を検討します。	